

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第33期)	至	平成28年3月31日

株式会社 A S J

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

(E05324)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	8
	4. 事業等のリスク	9
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	14
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
	1. 株式等の状況	18
	(1) 株式の総数等	18
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
	(4) ライツプランの内容	18
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
	(6) 所有者別状況	18
	(7) 大株主の状況	19
	(8) 議決権の状況	19
	(9) ストックオプション制度の内容	19
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	21
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5	経理の状況	28
	1. 連結財務諸表等	29
	(1) 連結財務諸表	29
	(2) その他	54
	2. 財務諸表等	55
	(1) 財務諸表	55
	(2) 主な資産及び負債の内容	63
	(3) その他	63
第6	提出会社の株式事務の概要	64
第7	提出会社の参考情報	65
	1. 提出会社の親会社等の情報	65
	2. その他の参考情報	65
第二部	提出会社の保証会社等の情報	66

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第33期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	1, 324, 291	1, 332, 719	1, 365, 687	1, 211, 033	1, 535, 629
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	74, 563	48, 589	8, 220	△17, 921	37, 003
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	45, 482	23, 966	△95, 236	△39, 559	22, 324
包括利益 (千円)	45, 261	26, 239	△93, 473	△35, 798	21, 252
純資産額 (千円)	2, 223, 255	2, 236, 600	2, 104, 117	2, 055, 613	2, 026, 017
総資産額 (千円)	2, 864, 737	2, 909, 926	2, 820, 916	2, 790, 401	4, 002, 637
1株当たり純資産額 (円)	34, 484. 05	346. 91	331. 24	323. 61	316. 80
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	705. 46	3. 72	△14. 94	△6. 23	3. 51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77. 6	76. 9	74. 6	73. 7	50. 3
自己資本利益率 (%)	2. 1	1. 1	—	—	1. 1
株価収益率 (倍)	39. 7	83. 5	—	—	142. 3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172, 126	150, 607	114, 073	79, 115	122, 553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△307, 362	△148, 091	△55, 546	△90, 276	△462, 795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13, 102	△13, 128	△39, 250	△12, 701	686, 068
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	791, 429	782, 667	803, 335	782, 673	1, 126, 791
従業員数 (人)	65	65	68	61	172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は当期純損失」を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益及び当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	781, 105	791, 574	779, 650	680, 820	703, 400
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	55, 075	42, 174	△12, 364	△2, 899	△34, 151
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	30, 628	25, 065	△102, 841	△15, 822	△33, 319
資本金 (千円)	919, 250	919, 250	919, 250	919, 250	919, 250
発行済株式総数 (株)	72, 535	72, 535	7, 253, 500	7, 253, 500	7, 253, 500
純資産額 (千円)	2, 185, 892	2, 198, 095	2, 056, 304	2, 027, 846	1, 981, 713
総資産額 (千円)	2, 915, 222	2, 956, 566	2, 843, 935	2, 750, 893	3, 521, 244
1 株当たり純資産額 (円)	33, 904. 52	340. 94	323. 72	319. 24	311. 97
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	200. 00 (—)	200. 00 (—)	2. 00 (—)	2. 00 (—)	2. 00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	475. 07	3. 89	△16. 13	△2. 49	△5. 25
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75. 0	74. 3	72. 3	73. 7	56. 3
自己資本利益率 (%)	1. 4	1. 1	—	—	—
株価収益率 (倍)	58. 9	79. 9	—	—	—
配当性向 (%)	42. 1	51. 4	—	—	—
従業員数 (人)	53	54	58	56	60

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産額」及び「1 株当たり当期純利益又は当期純損失」を算定しております。

2 【沿革】

年月	事 項
昭和59年2月	埼玉県川口市幸町三丁目8番7号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、株式会社アドミラルシステムを設立
昭和60年11月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号に移転
平成3年5月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号に移転
平成7年2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporationを設立（現・連結子会社）
平成8年4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
平成10年8月	有限会社丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
平成12年1月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
平成15年1月	東京証券取引所マザーズ上場
平成16年11月	デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式取得により株式会社イー・フュージョンを完全子会社化（現・連結子会社）
平成17年1月	新規事業戦略の一環として、スポーツレイティング情報配信サービスを提供する、株式会社スポーツレイティングスを設立
平成19年4月	マーケティング力の強化及び業容の拡大を目的として、株式取得により、株式会社ネオス（平成21年12月 株式会社ASJ コマースへ商号変更）を子会社化（現・連結子会社）
平成21年12月	商号を株式会社ASJへ変更 本社を現在地へ移転 技術センター設置
平成22年3月	株式会社スポーツレイティングス（資本金1億円）を吸収合併
平成23年4月	商工会議所における検定受付代行システムの提供開始
平成23年6月	クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準「PCIDSS Ver. 2.0」完全準拠認定を取得
平成24年9月	育成型戦略シミュレーションゲーム「時空霸王伝」の提供開始
平成26年2月	ゲームポータルサイト「ASJ Games」の運営開始
平成27年6月	クレジットカード業界の国際的セキュリティ基準「PCIDSS Ver. 3.0」完全準拠認定を取得
平成28年2月	システムインテグレーション事業の拡大及び人事管理システムをベースとしたクラウドサービスの提供を行うことによる業容の拡大を目的として、株式取得により株式会社NTTデータ・アイテックス（平成28年2月 アイテックス株式会社へ商号変更）及び東北情報システム株式会社を子会社化（現・連結子会社）

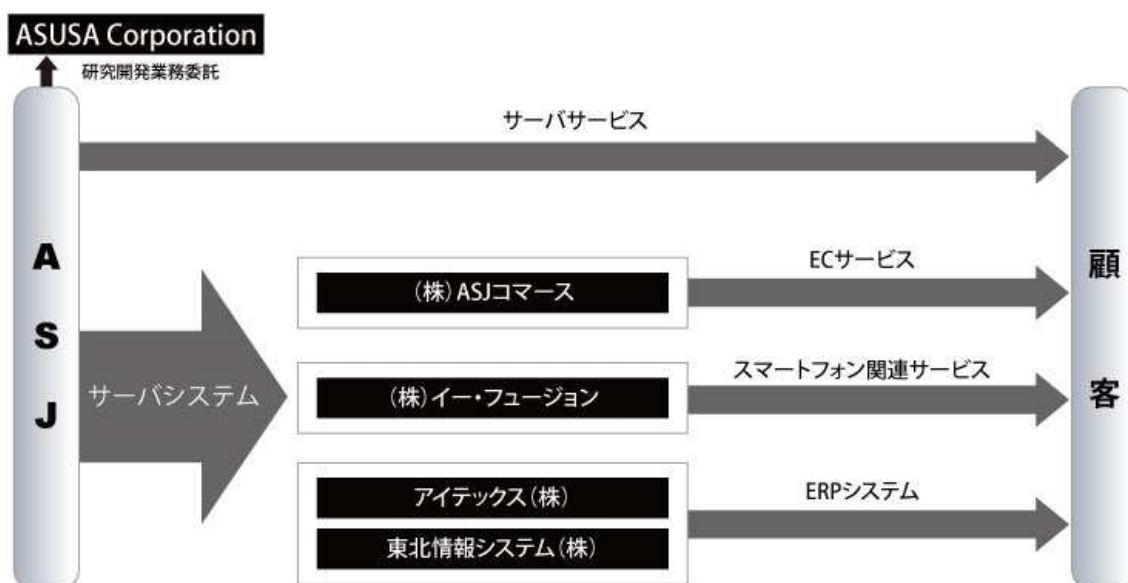
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社A S J）及び連結子会社5社により構成されております。

主要サービス	主要な会社
インターネットサーバサービス	当社
デジタルコンテンツ	株式会社A S J コマース
不動産賃貸	株式会社イー・フュージョン
	アイテックス株式会社
	東北情報システム株式会社
	A S U S A Corporation

なお、当連結会計年度より当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ASUSA Corporation	米国オレゴン州セーラム	千米ドル 100	ネットサービス事業	100.0	当社より研究開発の業務を受託しております。役員の兼任があります。
(株)イー・フュージョン (注2)	埼玉県川口市	千円 100,000	ネットサービス事業	100.0	当社が一部のサーバ運用を行っております。役員の兼任があります。
(株)ASJコマース (注3)	埼玉県川口市	千円 72,000	ネットサービス事業	100.0	当社が同社の提供するサービスのアプリケーションの開発及びサーバ運用を行っております。役員の兼任があります。
アイテックス(株) (注2, 4)	東京都中央区	千円 452,598	ネットサービス事業	97.2	役員の兼任があります。
東北情報システム(株)	宮城県仙台市	千円 30,000	ネットサービス事業	間接保有分 100.0	役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ASJコマースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	557,308千円
(2) 経常利益	29,392千円
(3) 当期純利益	19,212千円
(4) 純資産額	157,394千円
(5) 総資産額	220,832千円

4. アイテックス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	184,278千円
(2) 経常利益	33,516千円
(3) 当期純利益	16,256千円
(4) 純資産額	439,702千円
(5) 総資産額	834,235千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	172

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．当社グループは、単一セグメントであるため従業員数は全社共通としております。

3．従業員数が前期末と比較して増加しているのは、アイテックス㈱を子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
60	35.5	8.7	5,242,438

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は、単一セグメントであるためセグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費回復が鈍化したものの、雇用状況の改善が進みました。また、資源価格の下落や各国の金融政策の変化等といった経済環境の影響はありましたが、全体として緩やかな回復基調となりました。

このような状況の中、当社グループでは、中長期的な成長に向けて、各種サービスの増強及び営業面の強化に注力し、各種クラウドサービスが堅調に推移いたしました。

その結果、通期連結売上高が前年同期比26.8%増の1,535,629千円、営業利益は35,472千円（前年同期は23,570千円の営業損失）、経常利益は37,003千円（前年同期は17,921千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,324千円（前年同期は39,559千円の親会社株主に帰属する当期純損失）と3期ぶりの黒字転換となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して344,117千円（44.0%）増加し、当連結会計年度末には1,126,791千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、122,553千円（前年同期は、79,115千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、当期純利益を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、462,795千円（前年同期は、90,276千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、子会社株式の取得を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、686,068千円（前年同期は、12,701千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、短期借入金による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「ネットサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績について、アイテックス株式会社及び株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であります。現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従いまして、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ネットサービス事業	136,533	207.6	127,264	2,404.9

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ネットサービス事業	1,535,629	126.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題は下記のとおりと考えております。

①グループ経営の強化

当社グループは、環境変化の著しいインターネット市場において、スピード感を持った経営を行うよう努めております。グループ総合力を強化することで、シナジー効果を創出し、当社の業容拡大を目指します。

②キャッシュ・フロー経営の強化

当社グループでは、キャッシュ・フローの創出に尽力し、創出されたキャッシュ・フローを活用して、成長が期待できる事業及び新規事業等に積極的に投資を行っていくことで、当社グループの成長及び収益力の強化を目指します。

③積極的なM&Aの検討

当社では、グループの成長に必要と考えられる企業への投資を積極的行っております。今後につきましても、事業に密接した投資活動を行うことで、企業規模の拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスク

① Eコマース市場について

当社グループは、インターネットを基盤としたサービスを展開し、中小企業や個人事業主を中心に、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行う為の各種サービスを提供しております。Eコマース市場については、順調に拡大しておりますが、インターネット及びEコマースは歴史が浅いため、将来性については不透明な部分があり、急激な成長による安定性や信頼性が損なわれるような弊害が発生した場合や、法的規制等により、インターネット利用者数やEコマース市場が順調に成長しない恐れもあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

インターネットの浸透により、インターネットビジネスが成長し続ける中、ネットサービス事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争並びに価格競争が激化しております。

当社グループは、安定したサーバの提供、付加サービスの差別化、内製による価格優位性を軸にサービスを提供しておりますが、今後において当社グループと同様の事業形態を有する事業者の増加や、当社グループに比べ、資本金・マーケティング力・幅広い顧客基盤・ブランド力・技術力を有する企業グループの参入又は新たな企業グループが誕生する可能性もあり、利用者獲得をめぐる競争が激しくなり、当社グループのサービスが充分に差別化出来ない場合や、価格引き下げの必要性に迫られたり、当社グループの価格体系が競争力を失った場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術により成り立っております。インターネット関連技術は、新技術や新製品及び新サービスの進歩が著しく、また、進歩に応じて、業界標準及び利用者ニーズも急速に変化します。

当社グループは、サービスの提供に必要となるサーバの構築から、提供するサービス並びにソフトウェア及び顧客データベースに至るまで、自社で開発をしております。今後も新規サービス等を自社で開発し提供していく方針ですが、当社グループが想定しない技術革新、新サービスの急速な普及等により、事業環境が急激に変化した場合には、必ずしも迅速に対応出来るとは限らず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上債権の回収について

当社事業における売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業等を対象とした少額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は利用者の利便性を考慮し、銀行振込、口座振替及びクレジットカード決済並びにコンビニ決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、可能な範囲で前受けによる料金体系をとっておりますが、売上債権が未回収債権となった場合には、電話、FAX、電子メール、郵便等による督促、場合によってはサービスの活用及び訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収に努めており、回収不能と認められる部分について貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数や未回収金額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 安全対策について

当社グループのサービス提供は、24時間管理体制での運営となるため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的に監視要員及び関係責任者に通知する体制を整え、24時間監視に努めております。

また、サーバ設備につきましても、カードキー等による厳重な入退出管理のほか、地震等の災害に備え必要な防災措置を施し、専門業者による定期的な検査の実施等、電源やネットワークの安定化に努めております。また、ファイアウォールやコンピューターウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や予期せぬ事故、不測の停電、通信ネットワークの遮断、サーバ機能の停止、不法な行為が生じた場合等には、サービス提供が出来なくなる可能性があります。ひとたび障害がおり、サービスの信頼性低下や企業イメージの悪化を招くような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制に関するリスク

① グループ経営について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制について

当社グループは、事業の拡大に伴う企業価値の持続は、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。このため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保等を目的として内部監査室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業環境の急速な変化や事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不充分になり、不祥事や管理面に支障が生じた場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等、効率的な業務運営がされず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 小規模組織の管理体制について

当社グループは、平成28年3月31日現在、従業員数172名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針であります。人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

当社グループは、サービス提供の為に必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しており、また、当社グループは顧客サポートについても重要であるという認識のもと、ハードとソフトの両面から、顧客が満足出来るサービスを提供する為には、優秀な開発要員並びにサポート要員が必要であると考えており、今後とも優秀な人材の獲得及び教育に注力する方針であります。

しかしながら、事業拡大等に伴い、当社グループが必要とする人材を安定的に確保出来る保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人材配置が行われず、優秀な人材が十分に確保出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客の獲得及び維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、日々刻々と変わる市場動向に柔軟に対応し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持の為に継続的なサービス提供をしております。

しかしながら、これらのサービスが顧客のニーズと合致しない場合や、逆に顧客が急増するような局面において、バックボーンの迅速な対応が出来ずに、顧客が当社グループのサービスに満足を得られない場合や、顧客都合による解約数が増加した場合、また新規顧客が十分に獲得出来ない場合には、当社グループが顧客を維持出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 代表者及び特定人物への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であり、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規事業や新サービスの企画立案、技術面の事業推進等、総合的に多大な影響力を有しております。また、当社グループは、専門的な知識や技術及び経験を有する役員、幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。

当社グループは、代表者及びこれらの特定人物に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由により、代表者及び特定人物が業務を継続出来ない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ ECサービスにおける主要取引先との協業関係について

当社グループのECサービスにおいて、クレジットカード会社は、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っております。しかし、今後、各クレジットカード会社の事業戦略の変更等により、当社グループとの契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性も考えられ、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関するリスク

① 法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、事業を運営するにあたり様々な法令等規則の適用を受けており、「電気通信事業法」「電気特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「特定商取引に関する法律」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「消費者契約法」「古物営業法」「不当景品類及び不当表示防止法」「薬事法」「資金決済に関する法律」等の各種法令を遵守し、法令違反が発生しないような体制作りを行っております。また、直接的ではないものの、インターネットサーバーサービス等の提供事業者としての自社サーバ上の管理責任のもと、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「暴力団排除条令」等の各種法令及び条例について、アクセス管理者としての努力義務を遂行しております。「暴力団排除条令」については、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めておりますが、警察や埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター等への照会体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生した場合には、当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

また、様々な各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正等により、当社グループの事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業運営に制限を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報保護について

当社グループは、ネットサービス事業を通じて、多数の個人情報を保持しております。このため、お預かりしている個人情報について、当社グループは「個人情報の保護に関する法律」による個人情報取扱事業者としての義務を課せられており、法令に則って作成したプライバシーポリシーを当社サイト上に提示し、これに則り個人情報の管理をしております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に流出する事態が生じた場合には、事後処理にかかる多額のコスト負担や、損害賠償請求を受ける可能性もあり、また当社グループのシステムが社会的信用を失い、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

当社グループでは、利用者の個人情報はじめとする情報の管理並びに保管等に関する規程の策定、社内ネットワークの監視、カード情報取扱業務においては、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSSVer. 3.0に完全準拠をする等、情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っております。

しかしながら、関係者の故意による情報の持ち出しや当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピュータウィルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に努めておりますが、万一情報漏洩等が発生した場合、当社グループの信用を失い、事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、海外子会社において、アメリカの法律、規制等に従って、インターネット関連の研究・開発事業等を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定等、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団提訴の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 損害賠償責任等について

当社グループでは、インターネットによる通信販売サイトの運営及び利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービス等を提供しております。インターネット通信販売事業において、当社グループは売買契約等の当事者となり、商品・役務の品質、内容に責任を負います。規約において、商品の保証に関しては、特に指定のない限り製品保証書の内容に準拠するものとしており、商品の販売、役務の提供に際しては、関係法令を遵守し、品質管理に万全を期していますが、欠陥のある商品を販売し、又は欠陥のあるサービスを提供した場合、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、信用低下による売上高の減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、決済代行サービスにおいては、売買契約等の当事者とはならず、規約においても、取扱禁止商品等や禁止行為を明示し、販売者又は役務提供者と購入者又は役務の提供を受ける者との間で生じたトラブルについて、当社グループは責任を負わず、当事者間で解決すべきことを定めています。しかし、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等が行われた場合に、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループもシステム提供者として責任を問われ、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起されること等が生じた場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権等を取得できるものや、取得すべきものについては、その取得を目指して対応していく方針ですが、現在、当社グループの主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的並びにビジネス的に特許には該当しないと判断しているため、特許出願等を行っておりません。また、当社グループは提供を行うほぼ全てのサービス等を自社で開発することにより、他社から知的財産権の侵害を主張されない体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定出来ず、このような場合、法的な紛争やサービス変更等の対応、ロイヤリティの支払が発生する可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループは、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資並びにサービス販売等に関わる業務を有利に行う為、資金の効率的な運用目的の為に投融資を行っております。今後も、業務提携、資金運用等、必要に応じて設備投資並びに投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の設備投資額並びに投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財務状況等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績及び財政状態の推移によっては、投融資額を回収出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社日本レジストリサービス	平成13年1月31日	ドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間1年の自動更新契約
	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	平成14年10月15日	I Pアドレス割り当て等の管理業務	期間1年の自動更新契約
	一般社団法人日本野球機構	平成28年3月1日	球団名、球団マーク等使用許諾	平成28年3月1日から平成29年2月28日まで

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社ジェーシービー	平成16年8月6日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	ユーシーカード株式会社	平成16年9月17日	通信販売加盟店	期間1年の自動更新契約
	三井住友トラストクラブ株式会社	平成20年2月19日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	三菱UFJニコス株式会社	平成20年9月5日	包括代理通信販売加盟店	期間1年の自動更新契約
	トヨタファイナンス株式会社	平成25年5月20日	包括加盟店	期間1年の自動更新契約
	三井住友カード株式会社	平成25年12月6日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約
	楽天カード株式会社	平成27年1月7日	包括代理加盟店	期間1年の自動更新契約

(3) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社Doctor Web Pacific	平成28年5月3日	ウイルスチェック用エンジンの提供	平成28年5月3日から平成31年5月2日まで

(4) 株式会社N T Tデータ・アイテックスの株式取得

当社は、平成28年1月21日開催の取締役会におきまして、株式会社N T Tデータ・アイテックス株式の85.7%を同社親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データより取得し、同社及び同社子会社1社の子会社化を目的とした株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

1. 株式取得の理由

当社は、クラウドサービス、決済代行サービス等を中心としたインターネットサービスを提供する企業として、事業展開を行っております。株式会社N T Tデータ・アイテックス（以下「同社」といいます。）は、創業以来人事管理に特化したシステム「ePro_St@ff」「PRO_STAFF-α」を主力商品として事業展開を行っております。

また、N T Tデータグループである株式会社N T Tデータ・ビズインテグラルが提供を行っているERPパッケージ「Biz J（ビズインテグラル）」の中においても人事管理システムの提供を行っております。

この度、同社の株式を取得し、子会社化することで、S I（システムインテグレーション）事業の拡大及び同社の人事管理システムをベースとしたクラウドサービスの提供を行うことによる業容の拡大が見込まれると判断したことから、株式会社エヌ・ティ・ティ・データと株式譲渡契約の締結を行うことを決定いたしました。

また、同社が当社グループに参画後も、同社における「Biz J（ビズインテグラル）」の人事管理システムの提供を通じた、N T Tデータグループとの連携も継続いたします。

2. 買収した会社の概要

(1) 名称	株式会社NTTデータ・アイテックス（現：アイテックス株式会社）
(2) 所在地	東京都中央区東日本橋二丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀北 隆夫
(4) 事業内容	管理部門系 ERP（人事、給与、就業及び総務系ワークフロー）に特化したコンサルティング、業務パッケージ開発・販売・運用支援及び保守サービス並びに関連する SI ソリューション事業。
(5) 資本金	4億5,259万8,671円
(6) 設立年月日	1993年4月22日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 85.7% JBCC ホールディングス株式会社 3.6% 株式会社デジタル・デザイン 2.8%

(1) 名称	東北情報システム株式会社
(2) 所在地	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村上 浩之
(4) 事業内容	情報処理ソフトウェアの開発・販売及び保守サービス並びに S I ソリューション事業
(5) 資本金	3000万円
(6) 設立年月日	2003年9月10日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社NTTデータ・アイテックス 100%

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 敏男
(4) 事業内容	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業その他これらに関する一切の事業

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業界全体の変化が著しいインターネット業界において最新の業界動向を見据えたうえで、常に最新の技術を研究しております。その研究の成果を利用し、顧客のニーズに対応した新サービスの提供を迅速に行うことにより、顧客満足度の向上を図るべく常に技術の発展に取り組んでおります。現在の研究開発要員につきましては、人員の増強ならびに教育訓練に注力しております。また、当社グループは変化が著しいインターネット業界において事業を行ううえで、迅速な研究開発が必要不可欠であるため、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

研究開発活動は、当社技術本部及び連結子会社であるASUSA Corporationが密接に連携して各プロジェクトを推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は45,305千円となっており、主な内容としましては、ソフトウェアの開発を行うための研究開発活動ならびにサーバ性能の向上を図るための研究開発活動が中心となっております。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、後述の「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

文中における見積り等に関する事項につきましては、現在入手している情報の範囲内で判断及び仮定を行っているものであり、リスクや不確実性が含まれたものであります。よって、今後の様々な要因により、見積り等とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しておりますのでご参照願います。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が344,770千円増加したこと及びのれんが363,122千円増加したこと等により前連結会計年度末と比べて1,212,236千円増加いたしました。

負債につきましては、短期借入金が800,000千円増加すると共に、前受金が122,864千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,241,832千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、子会社が増加したことに伴い、資本剰余金が50,660千円減少したこと等により、29,596千円減少いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットサービス事業におけるサービス充実のため、継続的にサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度において実施した設備投資額は総額で119,448千円であり、重要な設備の除却、売却はありません。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (埼玉県川口市)	管理業務施設 カスタマーサービス センター	474,426	12,840	1,167	617,749 [497.71]	10,069	1,116,253	31
技術本部 (埼玉県川口市)	サーバ設備 技術センター	59,900	—	11,561	146,970 [464.70]	116,136	334,569	29
保養所 (群馬県吾妻郡嬬 恋村)	福利厚生施設	2,306	—	—	29,000 [934.61]	—	31,306	—

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
(株)イー・フュー ジョン	本社 (埼玉県 川口市)	管理業務施設 及びサーバ設 備等	—	—	10	—	457	468	2 (2)
(株)ASJコマース	本社・物流 (埼玉県 川口市)	管理業務施設 及び物流セン ター	—	—	124	—	45	169	4 (6)
アイテックス (株)	本社 (東京都 中央区)	営業所及び管 理業務施設	487	—	1,133	—	131,485	133,106	69
	大阪事業所 (大阪府 大阪市)	営業所	—	—	8	—	—	8	5
	仙台事業所 (宮城県 仙台市)	営業所及びカ スタマーサー ビスセンター	1,956	—	714	—	—	2,671	20
東北情報システム (株)	仙台事業所 (宮城県 仙台市)	管理業務施設 及び営業所	329	26	576	—	—	932	9

(注) 1. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. (株)イー・フュージョンは就業者4名のうち2名が役員、(株)ASJコマースは就業者4名のうち1名が役員であります。

なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いており、出向者(3人)は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
ASUSA Corporation	本社 (米国オレゴン 州セーラム)	管理業務施 設及び研究 開発設備	—	—	20	—	—	20	—

(注) ASUSA Corporationは、就業者3名のうち3名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 技術本部	埼玉県川口市	サーバ設備	—	—	自己資金	—	—	—
		ソフトウェア	—	—	自己資金	—	—	—

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社のサービス提供において継続的に設備を新設する必要性があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	7,253,500	7,253,500	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	7,253,500	7,253,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日 （注）	7,180,965	7,253,500	—	919,250	—	229,812

（注）平成25年10月1日付の株式分割（1：100）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	16	19	12	2	2,445	2,498	－
所有株式数（単元）	－	2,764	1,232	366	403	7	67,760	72,532	300
所有株式数の割合（％）	－	3.81	1.70	0.50	0.56	0.01	93.42	100.00	－

（注）1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、700株含まれております。

2. 自己株式901,300株は、「個人その他」に9,013単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	3,165,600	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	136,300	1.88
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市栄町3丁目2-16	120,000	1.65
田村 公一	埼玉県川口市	115,000	1.59
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	113,600	1.57
青木 邦哲	埼玉県川口市	100,900	1.39
堀 正明	埼玉県川口市	91,500	1.26
黒岩 潤司	東京都練馬区	89,800	1.24
丸山 徳廣	埼玉県川口市	85,000	1.17
田代 博之	埼玉県さいたま市南区	82,000	1.13
計	—	4,099,700	56.52

(注) 上記のほか、自己株式が901,300株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 901,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,351,900	63,519	—
単元未満株式	普通株式 300	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,253,500	—	—
総株主の議決権	—	63,519	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 3丁目2-16	901,300	—	901,300	12.43
計	—	901,300	—	901,300	12.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	901,300	—	901,300	—

3 【配当政策】

当社では株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主配当の目安といたしましては、連結配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加するに伴い、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの事業の発展に必要となる開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

また、当社は定款の定めに従い、剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月9日 取締役会決議	12,704,400	2

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	40,000	35,600	45,250 (注2) 525	1,190	942
最低（円）	22,000	21,010	25,120 (注2) 280	263	381

（注1）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

（注2）平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、株式分割権利落後の株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	557	548	608	713	610	543
最低（円）	423	440	442	450	411	470

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 会長兼社長 最高経営責任者	—	丸山 治昭	昭和28年1月16日	昭和59年2月 当社設立 代表取締役社長就任 平成17年1月 代表取締役会長兼社長就任（現任） 平成28年2月 アイテックス㈱代表取締役会長就任（現任）	（注5）	3,165,600
専務取締役 最高執行責任者	営業本部長	青木 邦哲	昭和42年5月14日	平成11年4月 当社入社 平成11年12月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役最高財務責任者就任 平成20年4月 専務取締役最高財務責任者就任 平成25年7月 専務取締役最高執行責任者就任（現任） 平成28年2月 アイテックス㈱取締役副社長就任（現任）	（注5）	100,900
専務取締役 最高技術責任者	技術本部長	沼口 芳朗	昭和38年5月10日	平成12年9月 当社入社 平成13年4月 執行役員就任 平成14年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役最高技術責任者就任 平成20年2月 ㈱ASJコマース 取締役就任（現任） 平成20年4月 専務取締役最高技術責任者就任（現任） 平成21年6月 ㈱イー・フュージョン 取締役就任（現任） 平成28年2月 アイテックス㈱取締役副社長就任（現任）	（注5）	10,600
取締役	事業本部長	田代 博之	昭和48年7月25日	平成11年5月 当社入社 平成20年6月 取締役就任（現任）	（注5）	82,000
取締役	開発部長	星 俊秀	昭和50年1月19日	平成10年3月 当社入社 平成20年6月 取締役就任（現任）	（注5）	21,200
取締役	I R 部長	仁井 健友	昭和50年6月26日	平成12年8月 当社入社 平成20年6月 取締役就任（現任）	（注5）	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役 （監査等委員）	—	田村 公一	昭和34年3月15日	昭和61年2月 当社入社 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成22年6月 ㈱イー・フュージョン 監査役就任（現任） ㈱ASJコマース 監査役就任（現任） 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任） 平成28年2月 アイテックス㈱監査役就任（現任）	（注6）	115,000
取締役 （監査等委員）	—	安永 嵩	昭和20年2月5日	昭和38年4月 東京国税局入局 平成17年6月 税理士登録 安永嵩税理士事務所開設 同所所長就任（現任） 平成18年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	（注6）	9,700
取締役 （監査等委員）	—	藤原 哲	昭和41年4月27日	平成元年10月 旧中央新光監査法人入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年2月 藤原公認会計士事務所開設 同所所長就任（現任） 平成10年3月 税理士登録 平成13年4月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	（注6）	3,700
計						3,513,700

- （注）1．当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、提出日現在5名で構成されております。
- 2．平成27年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 3．安永嵩氏及び藤原哲氏は社外取締役であります。
- 4．当社は、取締役安永嵩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5．平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6．平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 7．当社は、法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は下記のとおりであります

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
石井 次男	昭和24年6月20日	昭和47年4月 石井鑄工㈱入社 平成2年2月 船津地産㈱入社 平成3年1月 ㈱リフェスト設立 同社代表取締役就任（現任） 平成12年6月 当社監査役就任	35,900

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

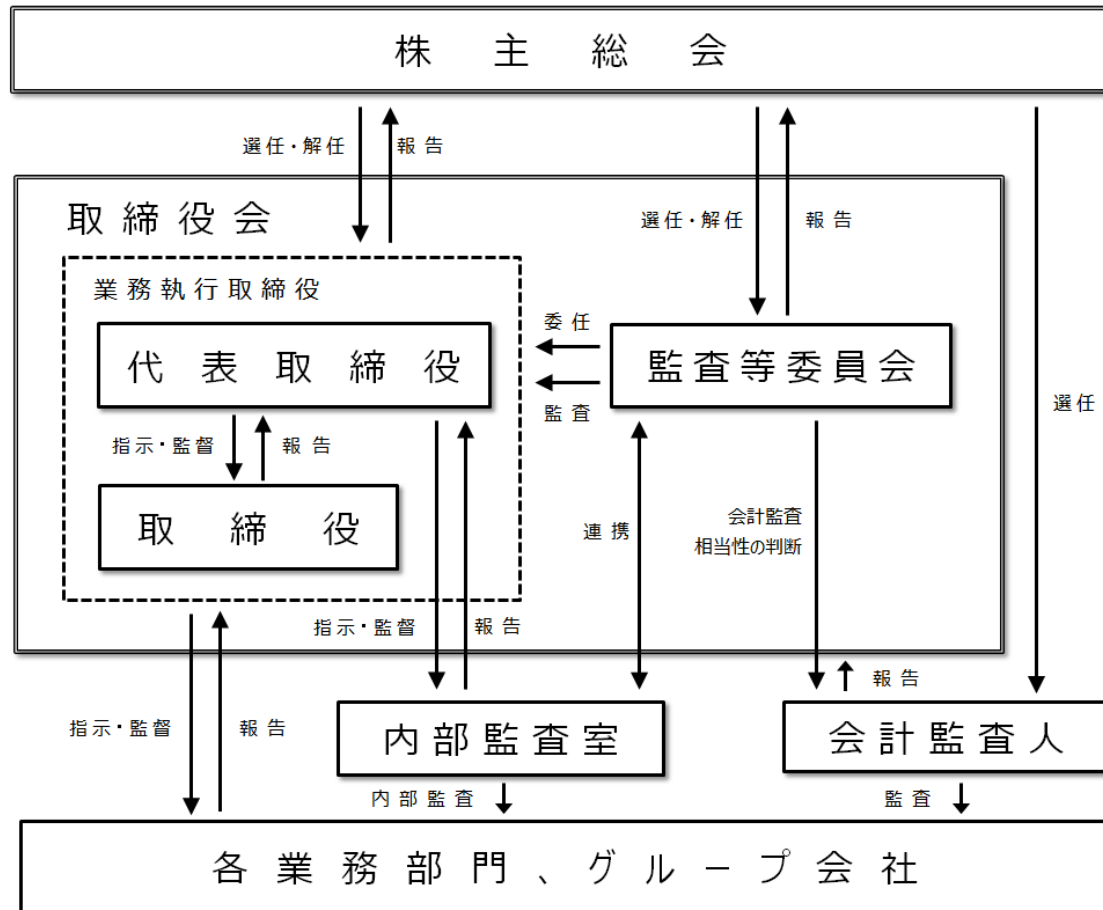
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、施行されたことに伴い、平成27年6月23日開催の第32期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、取締役会、監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によりコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役6名及び、監査等委員である取締役3名を選任しております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、堅実な成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことを目的として企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針を定め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制やその他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については取締役会が行い、各部署においては、社内規程を整備し、各所属長が運用・管理を行うことによりリスク低減に努めております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査に関しては、内部監査室1名が実施しております。また、監査等委員は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど、業務執行取締役について厳正な適法性及び妥当性監査と監督を行っております。

監査及び会計監査の相互連携については、監査の独立性と適正性を監視しながら、定期的に行われる業務報告等を含め、必要に応じて情報交換会を開催することで連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、川口宗夫及び大和哲夫であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名となっております。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役及びその近親者との人的関係、取引関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「保有株式」欄に記載のとおりであります。なお、社外取締役の安永嵩氏は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を、選任しております。

社外取締役安永嵩氏は、税理士として会社税務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外取締役藤原哲氏は、公認会計士として会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ. 管理本部を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメント、個人情報保護対策等に努めております。

ロ. 個人情報を含む重要情報に関する情報漏えい防止対策の具体的な施策として、情報管理規程に従い、管理の徹底及びルールのも明確化とともに、ICカード及び指紋認証による入退室管理やコンピュータにセキュリティツールの導入等の対策に努めております。

ハ. タイムリーディスクロージャーの一環として、ウェブサイトへのIR情報の掲載を実施するとともに、IR活動におきましては、適宜機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からのご質問を積極的にお答えする等、積極的な情報開示の充実に努めております。

⑥ 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとともに、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑭ 役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（監査等委員を除く）	79,995	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	5,985	1
監査役（社外監査役を除く）	1,995	1
社外役員	3,150	3

- (注) 1. 平成27年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、同日付で監査役を退任し取締役（監査等委員）に就任した3名の支給額と人数につきましては、監査役在任期間分は監査役に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。
2. 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月23日開催の第32期定時株主総会において取締役（監査等委員を除く）について年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額5千万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月21日開催の第17期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 報酬の種類は、基本報酬のみとなっております。

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程の中で報酬について、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮し決定するものと定めており、報酬決定過程の透明性及び客観性を高めております。その内容は、定期昇給は行わず、再任の場合には任期のその更改期に報酬額の見直しを行い、役位の変更があった場合には、都度改訂を行うことが出来るものとしております。また、業績その他の理由により必要に応じて減額の措置をとっております。決定方法につきましては、報酬総額の限度内において、毎年3月中旬に代表取締役が年俸額を各役員に提示し、取締役会でこれを決定しております。

⑮ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 32,945千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	400	698	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	400	545	取引関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	12,000	—	12,000	270
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,000	270

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,352	1,167,123
受取手形及び売掛金	26,391	218,804
有価証券	10,341	109,698
商品及び製品	26,700	30,644
仕掛品	31	12,759
原材料及び貯蔵品	2,831	2,292
繰延税金資産	268	2,512
未収入金	186,831	221,880
その他	6,518	26,991
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	1,082,240	1,792,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	836,718	846,335
減価償却累計額	△277,363	△306,927
建物及び構築物（純額）	559,355	539,407
車両運搬具	14,634	15,990
減価償却累計額	△9,058	△3,123
車両運搬具（純額）	5,576	12,866
工具、器具及び備品	160,847	201,418
減価償却累計額	△145,376	△186,101
工具、器具及び備品（純額）	15,470	15,317
土地	793,720	793,720
有形固定資産合計	1,374,122	1,361,311
無形固定資産		
のれん	22,841	385,963
ソフトウェア	149,510	256,953
その他	23,969	136,631
無形固定資産合計	196,321	779,548
投資その他の資産	137,717	69,096
固定資産合計	1,708,160	2,209,956
資産合計	2,790,401	4,002,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,364	70,715
短期借入金	350,000	1,150,000
未払金	168,071	203,461
未払法人税等	7,565	23,034
前受金	115,447	238,312
賞与引当金	—	31,230
その他	44,029	92,937
流動負債合計	729,477	1,809,692
固定負債		
退職給付に係る負債	—	132,803
役員退職慰労引当金	—	29,140
その他	5,310	4,983
固定負債合計	5,310	166,928
負債合計	734,788	1,976,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	821,371
利益剰余金	665,235	674,855
自己株式	△403,265	△403,265
株主資本合計	2,053,252	2,012,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	△15
為替換算調整勘定	2,267	195
その他の包括利益累計額合計	2,361	180
非支配株主持分	—	13,624
純資産合計	2,055,613	2,026,017
負債純資産合計	2,790,401	4,002,637

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,211,033	1,535,629
売上原価	643,713	847,203
売上総利益	567,320	688,426
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,666	96,784
給料	195,305	206,604
支払手数料	89,720	99,321
その他	※1 211,198	※1 250,243
販売費及び一般管理費合計	590,890	652,954
営業利益又は営業損失(△)	△23,570	35,472
営業外収益		
受取利息	1,553	992
受取配当金	3,284	3,503
為替差益	2,369	—
その他	1,293	1,353
営業外収益合計	8,501	5,849
営業外費用		
支払利息	2,261	2,669
為替差損	—	1,186
その他	590	462
営業外費用合計	2,852	4,318
経常利益又は経常損失(△)	△17,921	37,003
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4,109
特別利益合計	—	4,109
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,645	—
特別損失合計	9,645	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,566	41,113
法人税、住民税及び事業税	10,129	17,963
法人税等調整額	1,864	△283
法人税等合計	11,993	17,680
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,559	23,433
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,559	22,324

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,559	23,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△108
為替換算調整勘定	3,692	△2,071
その他の包括利益合計	※ 3,761	※ △2,180
包括利益	△35,798	21,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,798	20,144
非支配株主に係る包括利益	—	1,108

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,250	872,031	717,499	△403,265	2,105,516
当期変動額					
剰余金の配当			△12,704		△12,704
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△39,559		△39,559
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△52,264	－	△52,264
当期末残高	919,250	872,031	665,235	△403,265	2,053,252

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△1,425	△1,399	－	2,104,117
当期変動額					
剰余金の配当					△12,704
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△39,559
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	3,692	3,761		3,761
当期変動額合計	68	3,692	3,761	－	△48,503
当期末残高	93	2,267	2,361	－	2,055,613

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,250	872,031	665,235	△403,265	2,053,252
当期変動額					
剰余金の配当			△12,704		△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益			22,324		22,324
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50,660			△50,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△50,660	9,620		△41,040
当期末残高	919,250	821,371	674,855	△403,265	2,012,211

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	2,267	2,361	-	2,055,613
当期変動額					
剰余金の配当					△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益					22,324
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				63,079	63,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△50,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△2,071	△2,180	△49,455	△51,635
当期変動額合計	△108	△2,071	△2,180	13,624	△29,596
当期末残高	△15	195	180	13,624	2,026,017

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,566	41,113
減価償却費	94,560	98,686
固定資産除却損	9,659	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,109
のれん償却額	12,514	12,839
負ののれん償却額	△437	△437
受取利息及び受取配当金	△4,837	△4,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,442
支払利息	2,261	2,669
為替差損益(△は益)	164	△325
売上債権の増減額(△は増加)	243	△55,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,898	60,313
前払費用の増減額(△は増加)	△209	17,902
未収入金の増減額(△は増加)	△34,675	△36,207
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,619	13,084
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△194	561
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,025	4,731
未払金の増減額(△は減少)	27,692	20,011
未払費用の増減額(△は減少)	△723	△3,567
前受金の増減額(△は減少)	△5,169	△47,787
その他	△878	377
小計	85,710	127,329
利息及び配当金の受取額	4,837	4,495
利息の支払額	△2,256	△3,026
法人税等の支払額	△10,511	△6,245
法人税等の還付額	1,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,115	122,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
有価証券の取得による支出	△299,480	—
有価証券の償還による収入	299,480	—
有形固定資産の取得による支出	△10,538	△11,086
無形固定資産の取得による支出	△79,728	△96,276
長期前払費用の取得による支出	—	△7,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 347,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,276	△462,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,701	△12,706
短期借入れによる収入	—	800,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△101,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,701	686,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,200	△1,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,661	344,117
現金及び現金同等物の期首残高	803,335	782,673
現金及び現金同等物の期末残高	※1 782,673	※1 1,126,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ASUSA Corporation

株式会社イー・フュージョン

株式会社A S J コマース

アイテックス株式会社

東北情報システム株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式の取得により、アイテックス株式会社及び同社の100%子会社である東北情報システム株式会社を連結の範囲に含めております。

当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。なお、詳細につきましては（企業結合関係等）をご参照下さい。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商 品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50 年
車両運搬具	6 年
工具、器具及び備品	4～20 年

②無形固定資産

- ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

- ②その他の場合

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ422千円増加、当連結会計年度末の資本剰余金が50,660千円減少、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円91銭減少、1株当たり当期純利益金額が7銭増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」「繰延税金資産」「その他」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」に一括掲記しております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた159,477千円は、「前受金」115,447千円、「その他」44,029千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	36,033千円	45,305千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
車両運搬具	－千円	4,109千円

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
ソフトウェア	9,645千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98千円	△153千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	98	△153
税効果額	△30	44
その他有価証券評価差額金	68	△108
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,692	△2,071
その他の包括利益合計	3,761	△2,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,253,500	—	—	7,253,500
合計	7,253,500	—	—	7,253,500
自己株式				
普通株式	901,300	—	—	901,300
合計	901,300	—	—	901,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,704	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,704	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,253,500	—	—	7,253,500
合計	7,253,500	—	—	7,253,500
自己株式				
普通株式	901,300	—	—	901,300
合計	901,300	—	—	901,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,704	2	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	12,704	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	822,352千円	1,167,123千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,019千円	△50,029千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,341千円	9,698千円
現金及び現金同等物	782,673千円	1,126,791千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアイテックス株式会社及び東北情報システム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイテックス株式会社及び東北情報システム株式会社の取得価額とアイテックス株式会社及び東北情報システム株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	678,177千円
固定資産	219,261
のれん	375,962
流動負債	△292,237
固定負債	△164,083
非支配株主持分	△63,079
株式の取得価額	754,000
現金及び現金同等物	406,126
差引：取得による支出	△347,873

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いものに限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、満期保有目的の債券、上場株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、満期保有目的の債券及び上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

②変動リスク及び流動性リスク

金利変動に係る変動リスク及び流動性リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に従い管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	822,352	822,352	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,391	26,391	—
(3) 未収入金	186,831	186,831	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,341	111,361	1,020
その他有価証券	698	698	—
(5) 支払手形及び買掛金	(44,364)	(44,364)	—
(6) 未払金	(168,071)	(168,071)	—
(7) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,167,123	1,167,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	218,804	218,804	—
(3) 未収入金	221,880	221,880	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	109,698	110,098	400
その他有価証券	545	545	—
(5) 支払手形及び買掛金	(70,715)	(70,715)	—
(6) 未払金	(203,461)	(203,461)	—
(7) 短期借入金	(1,150,000)	(1,150,000)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、譲渡性預金等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	32,400	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	821,089	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,391	—	—	—
未収入金	186,831	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,341	100,000	—	—
合計	1,044,652	100,000	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,164,384	—	—	—
受取手形及び売掛金	218,804	—	—	—
未収入金	221,880	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	109,698	—	—	—
合計	1,714,767	—	—	—

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	100,000	101,020	1,020
	小計	100,000	101,020	1,020
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	譲渡性預金	10,341	10,341	—
	小計	10,341	10,341	—
合計		110,341	111,361	1,020

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	100,000	100,400	400
	小計	100,000	100,400	400
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	譲渡性預金	9,698	9,698	—
	小計	9,698	9,698	—
合計		109,698	110,098	400

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	698	560	138
	小計	698	560	138
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		698	560	138

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 32,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	545	560	△15
	小計	545	560	△15
合計		545	560	△15

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 32,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	一千円	一千円
新規連結による増加	—	131,759
退職給付費用	—	1,043
退職給付の支払額	—	—
退職給付債務の期末残高	—	132,803

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 一千円 当連結会計年度 1,043千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	36千円	2,679千円
賞与引当金	—	11,240
その他	581	520
小計	617	14,441
評価性引当額	△349	△11,928
計	268	2,512
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△165	—
計	△165	—
繰延税金資産（固定）		
固定資産未実現損益に係る税効果	1,037	924
税務上の繰越欠損金	26,257	90,199
減損損失	19,730	11,646
資産除去債務	—	1,397
役員退職慰労引当金	—	9,193
退職給付引当金	—	40,980
その他	2	4
小計	47,027	154,347
評価性引当額	△45,988	△150,397
計	1,039	3,949
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△44	—
計	△44	—
繰延税金資産の純額	1,098	6,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-%	32.8%
住民税均等割	-	9.7
評価性引当額	-	△7.6
のれん償却額	-	7.6
親子間税率差異	-	0.9
その他	-	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.0

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、平成28年2月29日付で、株式会社N T Tデータ・アイテックスの株式(発行済株式の85.7%)を取得いたしました。これに伴い株式会社N T Tデータ・アイテックスの子会社である東北情報システム株式会社も当社の子会社となります。

①被取得企業の名称及びその事業内容

イ. 被取得企業の名称：株式会社N T Tデータ・アイテックス

事業の内容：人事給与、就業・勤怠・労務管理システムの開発、販売、運用支援、保守サービス

ロ. 被取得企業の名称：東北情報システム株式会社

事業の内容：情報処理ソフトウェアの開発・販売及び保守サービス

②企業結合を行った理由

システムインテグレーション事業の拡大及び同社の人事管理システムをベースとしたクラウドサービスの提供を行うことによる業容の拡大を図るため。

③企業結合日

平成28年2月29日(株式取得日)

平成28年3月15日(追加取得日)

平成28年3月25日(追加取得日)

平成28年2月29日(みなし取得日)

④結合後企業の名称

アイテックス株式会社

東北情報システム株式会社

⑤取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 85.7%

追加取得した議決権比率 11.5%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年3月1日から平成28年3月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
企業結合日に取得した取得原価 754百万円
追加取得した取得原価 101百万円
- (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
①資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
50百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれん 375百万円
なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
②発生原因
主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
③償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産 678百万円
固定資産 219百万円
資産合計 897百万円
流動負債 292百万円
固定負債 164百万円
負債合計 456百万円
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。
- (8) 取得原価の配分
当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、賃貸契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationにおいてネットサービス及びそれに付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行い、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,198,901	12,132	1,211,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,162	4,162
計	1,198,901	16,294	1,215,196
セグメント利益	230,574	10,654	241,229
セグメント資産	804,579	71,376	875,955
その他の項目			
減価償却費	68,519	3,871	72,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,318	—	79,318

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	1,215,196
セグメント間取引消去	△4,162
連結財務諸表の売上高	1,211,033

（単位：千円）

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	241,229
全社費用（注）	△264,799
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△23,570

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	875,955
全社資産（注）	1,954,445
その他の調整額	△40,000
連結財務諸表の資産合計	2,790,401

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理営業部門にかかる資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	72,391	22,169	94,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,318	11,178	90,496

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来、当社及び関係会社を事業セグメントとして認識した上で、集約基準に基づいて集約を行い「ネットサービス事業」と「その他事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、単一セグメントに変更しております。

当社は、平成28年2月29日に、アイテックス株式会社（旧 株式会社NTTデータ・アイテックス）の株式を取得し子会社化いたしました。これによる事業規模の拡大に伴い、当社独自のサーバー技術の優位性を活用したサービスの新規開発をグループ全体でさらに積極的に推進しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分、現在の経営管理体制等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、また「その他事業」については、売上高及び利益の重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一セグメントが適正であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	532, 249	666, 652	12, 132	1, 211, 033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	760, 585	762, 912	12, 132	1, 535, 629

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	12,514	—	12,514
当期末残高	22,841	—	22,841

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	—	437
当期末残高	437	—	437

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度より、当社グループはネットサービス事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度からセグメント情報については、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	323.61円	316.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額（△）	△6.23円	3.51円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△39,559	22,324
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△39,559	22,324
期中平均株式数（株）	6,352,200	6,352,200

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,055,613	2,026,017
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	△13,624
（うち非支配株主持分（千円））		△13,624
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,055,613	2,012,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,352,200	6,352,200

(重要な後発事象)

第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約の締結について

平成28年5月20日開催の取締役会議に基づき、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、ファシリティ契約の締結について決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式1,500,000株とする。

(2) 発行新株予約権数：15,000個

(3) 発行価額：新株予約権1個当たり348円

(4) 発行価額の総額：5,220千円

(5) 当該発行による潜在株式数：1,500,000株

上限行使価額はありません。下限行使価額は238円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,500,000株です。

(6) 資金調達額：778,220千円（差引手取概算額）

資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

(7) 行使価額及び行使価額の修正条件

行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。

(8) 募集及び割当方法：第三者割当の方法による

(9) 申込期間：平成28年6月6日

(10) 割当日及び払込期日：平成28年6月7日

(11) 行使期間：平成28年6月8日から平成30年9月30日

(12) 割当先：SMB C日興証券株式会社

(13) 資金の使途

アイテックス株式会社（旧：株式会社NTTデータ・アイテックス）買収時に借入れた株式取得借入金の返済。

(14) その他

ファシリティ契約とは、当社とSMB C日興証券株式会社との間において、本新株予約権の行使プロセス等について取り決めるものであり、ファシリティ特約期間中（平成28年6月8日から平成30年6月30日まで）は原則として、当社が行使要請を行った場合に限り本新株予約権の行使を可能とすること、SMB C日興証券株式会社は当社の要請に従い、本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等を規定するものです。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	1,150,000	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	350,000	1,150,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	316,191	638,367	974,365	1,535,629
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△11,848	△22,412	△29,279	41,113
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△15,838	△30,527	△42,281	22,324
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.49	△4.81	△6.66	3.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.49	△2.31	△1.85	10.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,189	463,870
売掛金	10,915	21,666
有価証券	-	100,000
貯蔵品	2,614	2,075
前払費用	3,157	6,147
未収入金	162,565	193,007
その他	1,595	1,812
流動資産合計	793,037	788,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	556,359	534,117
構築物	2,995	2,516
車両運搬具	5,576	12,840
工具、器具及び備品	15,176	12,728
土地	793,720	793,720
有形固定資産合計	1,373,828	1,355,923
無形固定資産		
ソフトウェア	150,775	126,205
その他	23,546	81,421
無形固定資産合計	174,321	207,627
投資その他の資産		
投資有価証券	133,098	32,945
関係会社株式	273,427	1,128,652
長期前払費用	1,231	5,568
その他	1,948	1,948
投資その他の資産合計	409,705	1,169,113
固定資産合計	1,957,855	2,732,664
資産合計	2,750,893	3,521,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,067	11,541
短期借入金	390,000	1,190,000
未払金	161,823	188,670
未払費用	8,683	9,111
未払法人税等	4,899	6,590
前受金	113,636	108,220
預り金	8,995	9,191
その他	18,910	11,359
流動負債合計	718,016	1,534,686
固定負債		
その他	5,031	4,844
固定負債合計	5,031	4,844
負債合計	723,047	1,539,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金	229,812	229,812
その他資本剰余金	562,712	562,712
資本剰余金合計	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	719,242	673,218
利益剰余金合計	719,242	673,218
自己株式	△403,265	△403,265
株主資本合計	2,027,752	1,981,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	△15
評価・換算差額等合計	93	△15
純資産合計	2,027,846	1,981,713
負債純資産合計	2,750,893	3,521,244

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	680,820	703,400
売上原価	285,462	289,116
売上総利益	395,358	414,283
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,067	70,617
給料	169,866	173,925
研究開発費	43,459	49,065
その他	148,518	157,104
販売費及び一般管理費合計	432,911	450,712
営業損失(△)	△37,553	△36,428
営業外収益		
有価証券利息	1,487	924
受取配当金	36,006	3,503
その他	※ 1,315	※ 1,525
営業外収益合計	38,809	5,953
営業外費用		
支払利息	※ 3,273	※ 3,251
その他	881	424
営業外費用合計	4,154	3,675
経常損失(△)	△2,899	△34,151
特別利益		
固定資産売却益	-	4,109
特別利益合計	-	4,109
特別損失		
固定資産除却損	9,645	-
特別損失合計	9,645	-
税引前当期純損失(△)	△12,544	△30,041
法人税、住民税及び事業税	3,277	3,277
法人税等合計	3,277	3,277
当期純損失(△)	△15,822	△33,319

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	919,250	229,812	562,712	792,525	747,768	747,768	△403,265	2,056,278
当期変動額								
剰余金の配当					△12,704	△12,704		△12,704
当期純損失（△）					△15,822	△15,822		△15,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△28,526	△28,526	－	△28,526
当期末残高	919,250	229,812	562,712	792,525	719,242	719,242	△403,265	2,027,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	25	2,056,304
当期変動額			
剰余金の配当			△12,704
当期純損失（△）			△15,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	68	68
当期変動額合計	68	68	△28,458
当期末残高	93	93	2,027,846

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	919,250	229,812	562,712	792,525	719,242	719,242	△403,265	2,027,752
当期変動額								
剰余金の配当					△12,704	△12,704		△12,704
当期純損失（△）					△33,319	△33,319		△33,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					△46,023	△46,023		△46,023
当期末残高	919,250	229,812	562,712	792,525	673,218	673,218	△403,265	1,981,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	93	93	2,027,846
当期変動額			
剰余金の配当			△12,704
当期純損失（△）			△33,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	△108	△108
当期変動額合計	△108	△108	△46,132
当期末残高	△15	△15	1,981,713

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50 年

車両運搬具 6 年

工具、器具及び備品 4～20 年

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、該当がないため計上しておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社項目

関係会社に対する資産・負債は、資産・負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	1,674千円	1,259千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 273,427千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,128,652千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	一千円	1,016千円
未払事業所税	349	334
小計	349	1,351
評価性引当額	△349	△1,351
計	—	—
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	26,257	41,335
減損損失	19,730	11,646
その他有価証券評価差額金	—	4
小計	45,988	52,986
評価性引当額	△45,988	△52,986
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△44	—
計	△44	—
繰延税金資産(負債)の純額	△44	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年3月31日)および当事業年度(平成28年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約の締結について

平成28年5月20日開催の取締役会議に基づき、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、ファシリティ契約の締結について決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式1,500,000株とする。

(2) 発行新株予約権数：15,000個

(3) 発行価額：新株予約権1個当たり348円

(4) 発行価額の総額：5,220千円

(5) 当該発行による潜在株式数：1,500,000株

上限行使価額はありません。下限行使価額は238円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,500,000株です。

(6) 資金調達額：778,220千円（差引手取概算額）

資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

(7) 行使価額及び行使価額の修正条件

行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。

(8) 募集及び割当方法：第三者割当の方法による

(9) 申込期間：平成28年6月6日

(10) 割当日及び払込期日：平成28年6月7日

(11) 行使期間：平成28年6月8日から平成30年9月30日

(12) 割当先：SMB C日興証券株式会社

(13) 資金の使途

アイテックス株式会社（旧：株式会社NTTデータ・アイテックス）買収時に借入れた株式取得借入金の返済。

(14) その他

ファシリティ契約とは、当社とSMB C日興証券株式会社との間において、本新株予約権の行使プロセス等について取り決めるものであり、ファシリティ特約期間中（平成28年6月8日から平成30年6月30日まで）は原則として、当社が行使要請を行った場合に限り本新株予約権の行使を可能とすること、SMB C日興証券株式会社は当社の要請に従い、本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等を規定するものです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産						
建物	825,865	—	—	22,242	825,865	291,747
構築物	10,853	—	—	479	10,853	8,337
車両運搬具	14,634	13,206	12,850	2,235	14,990	2,150
工具、器具及び備品	151,582	4,338	6,510	6,686	149,410	136,681
土地	793,720	—	—	—	793,720	—
建設仮勘定	—	1,000	1,000	—	—	—
有形固定資産計	1,796,656	18,545	20,361	31,643	1,794,839	438,916
無形固定資産						
ソフトウェア	742,779	32,201	581	56,771	774,399	648,193
ソフトウェア仮勘定	21,964	88,977	30,986	—	79,956	—
その他	2,954	—	—	116	2,954	1,489
無形固定資産計	767,698	121,179	31,567	56,887	857,310	649,682

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用目的）

32,201千円

ソフトウェア仮勘定

ソフトウェア（自社利用目的）

88,977千円

(注2) 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asj.ad.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）平成27年 6 月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 6 月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第 1 四半期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）平成27年 8 月10日関東財務局長に提出

（第33期第 2 四半期）（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第33期第 3 四半期）（自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日）平成28年 2 月 8 日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年 6 月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年 2 月 4 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）及び第 8 号の 2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約券発行）及びその添付書類

平成28年 5 月20日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年 5 月26日関東財務局長に提出

平成28年 5 月20日提出の有価証券届出書（新株予約権発行）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A S Jの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A S Jが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成28年2月29日付けの株式取得により連結子会社となったアイテックス株式会社及びその連結子会社の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S Jの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	株式会社A S J
【英訳名】	ASJ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【最高財務責任者の役職氏名】	管理本部長 中島 茂喜
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 丸山治昭 及び 管理本部長 中島茂喜 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「棚卸資産」、「固定資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

なお、連結子会社であるアイテックス株式会社及びその連結子会社（以下、「同社グループ」という。）については、評価範囲に含めておりません。同社グループは、当社によるアイテックス株式会社の株式取得により、平成28年2月29日付けで当社の連結子会社となったものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためであります。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、アイテックス株式会社及びその連結子会社については、当社によるアイテックス株式会社の株式取得により、平成28年2月29日付けで当社の連結子会社となったものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続ができませんでした。当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。